



平成17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成16年10月28日

上場会社名

株式会社デンソー

上場取引所 東証・大証・名証 第1部

コード番号 6902

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.denso.co.jp>)

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田島 明雄 TEL (0566) 25 - 5849

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月 中間期の連結業績 (平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月 中間期	1,354,574	10.5	107,315	17.1	113,671	20.2
15年 9月 中間期	1,226,341	7.2	91,618	14.4	94,531	16.2
16年 3月期	2,562,411	9.8	188,659	18.0	196,289	18.0

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月 中間期	66,421	25.5	79.64	79.61
15年 9月 中間期	52,938	△ 50.3	62.77	62.77
16年 3月期	110,027	△ 0.9	130.02	130.01

(注)①持分法投資損益 16年 9月 中間期 1,489百万円 15年 9月 中間期 800百万円 16年 3月期 2,333百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月 中間期 833,980,209株 15年 9月 中間期 843,349,256株 16年 3月期 842,005,128株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月 中間期	2,639,839	1,603,982	60.8	1,922.69
15年 9月 中間期	2,376,867	1,465,645	61.7	1,737.90
16年 3月期	2,526,502	1,509,489	59.7	1,809.55

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月 中間期 834,236,501株 15年 9月 中間期 843,344,617株 16年 3月期 833,873,358株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月 中間期	111,916	△ 143,323	2,194	218,037
15年 9月 中間期	96,851	△ 115,928	△ 53,580	186,889
16年 3月期	231,814	△ 194,653	△ 48,960	244,509

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 166社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 29社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 3社 (除外) 1社

## 2. 17年 3月期 の連結業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,740,000	228,000	132,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 157円 58銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

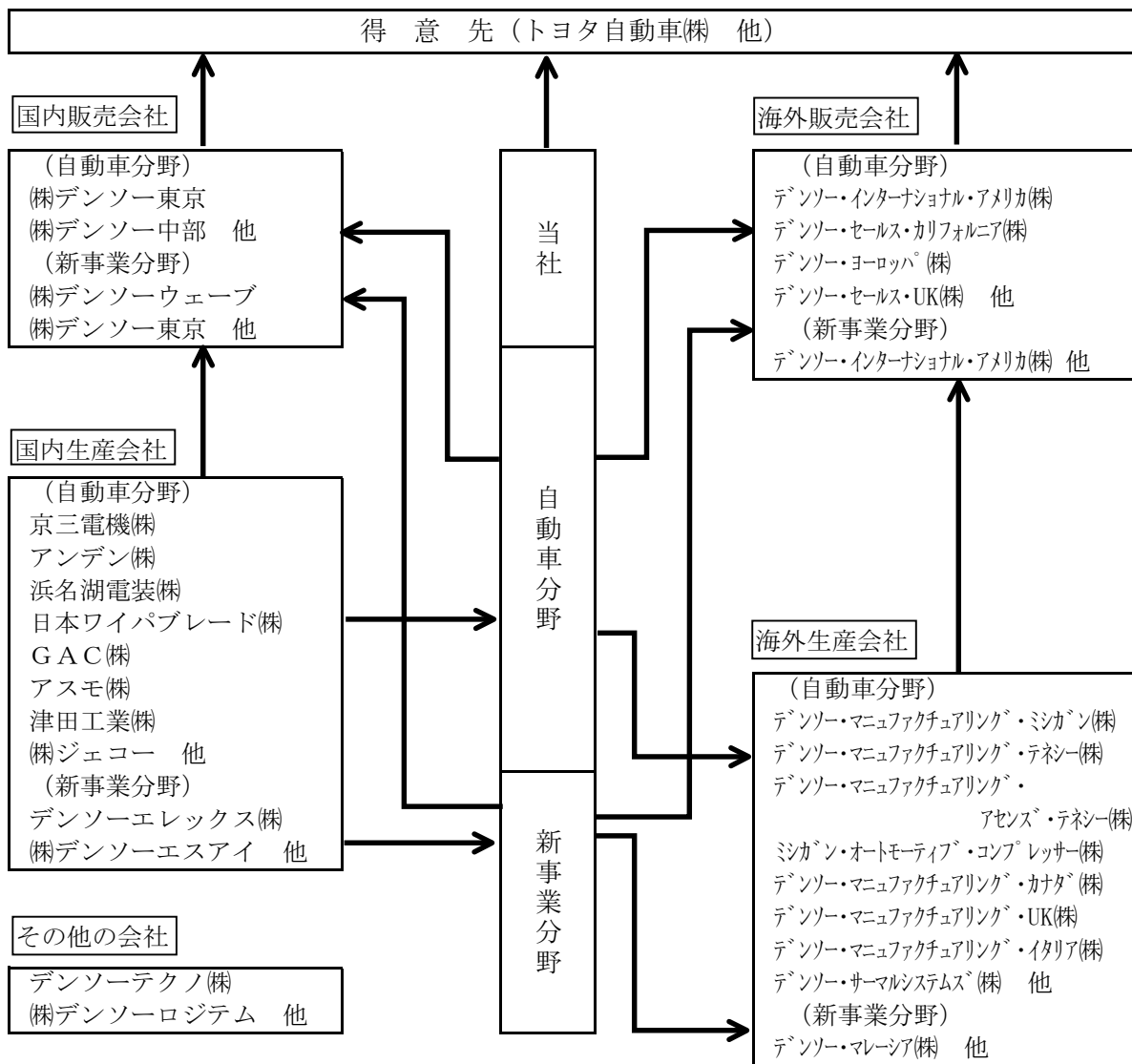
当社グループは当社（株式会社デンソー）及び子会社167社、関連会社29社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

事業区分	主要製品	
自動車分野	熱機器	<p><b>[空調製品]</b> カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器</p> <p><b>[エンジン冷却用製品]</b> ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール</p>
	パワートレイン機器	<p><b>[ディーゼルエンジン関係製品]</b> ディーゼルエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品 (コモンレールシステム 他)</p> <p><b>[ガソリンエンジン関係製品]</b> ガソリンエンジンマネジメントシステムおよびその構成部品 (インジェクタ、フューエルポンプ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、点火コイル、排気センサ、モノリス 他)</p> <p><b>[駆動系製品]</b> A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイド</p> <p><b>[ハイブリッド車、電気自動車用製品]</b> スタータジェネレータ、DC-DCコンバータ、バッテリーコンピュータ、インバータ</p>
	電子機器	<p><b>[ボデー関係製品]</b> メータ、エアコンパネル、電子キー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&amp;コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ</p> <p><b>[エンジン関係製品]</b> エンジン制御コンピュータ</p> <p><b>[デバイス関係製品]</b> ハイブリッドIC、リレー、各種センサ</p>
	電気機器	<p><b>[エンジン関係製品]</b> スタータ、オルタネータ</p> <p><b>[走行安全関係製品]</b> エアバッグ用各種センサ&amp;コンピュータ、ABS用アクチュエータ&amp;コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&amp;コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&amp;コンピュータ、電動パワステ用コンピュータ</p>
	I T S	カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール
	モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、他各種モータ
新事業分野	産業機器	<p><b>[自動認識関連製品]</b> バーコードハンディスキャナ&amp;ハンディターミナル、QRコードスキャナ&amp;ハンディターミナル、非接触ICカード&amp;リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器</p> <p><b>[FA関連製品]</b> 移動ロボット、各種ロボット、プログラマブルコントローラ</p> <p><b>[冷却・空調関係製品]</b> 機器用冷却器 (携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&amp;ヒータ</p>
	生活関連機器	自然冷媒 (CO <sub>2</sub> ) ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

- ①魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
  - ②変化を先取りし、世界の市場で発展する。
  - ③自然を大切にし、社会と共生する。
  - ④個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

## 2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

環境保全や安全性などに対する社会的ニーズが高まるとともにグローバル化に伴う事業リスクが飛躍的に増大するなど、当社を取り巻く事業環境はますます厳しさを増してきています。

このような状況のなか、当社は、意思決定とオペレーションの一層のスピードアップを図るべく新たな役員制度を導入し、長期経営方針「DENSŌ VISION 2015」の目指す姿の実現に向けて、次の3つを柱として取り組んでいます。

- ①安定的成長を実現するグローバルな事業展開
- ②お客様から信頼いただけるモノづくりの強化
- ③グループ総合力を発揮するマネジメントの推進

①については、お客様のニーズを見据えた提案の実践と積極的な拡販活動の推進、お客様の期待に的確に応えるグローバルな供給体制の確立、そして事業拡大を支える戦略的的事业分野・地域への資源の最適配分を進めています。

②については、環境・安全・快適・利便を重点分野とした革新的な次世代製品の開発、納入先・仕入先との連携を一層深めた品質保証体制の強化、そして高精度加工技術の開発や技能の伝承による強固な生産基盤構築に取り組んでいます。

③については、共通の価値観を基盤としたグループマネジメントの推進、環境変化に即応できるリスク対応力の強化、そして多彩な人材による組織力の強化を図っています。

## 3. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当水準の継続を基本に、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

#### 4. 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、平成17年度を目途に連結ROE 8%、さらに長期的には10%達成を目標とし取り組んでいます。具体的には、次世代を担う新製品・新技術の開発・拡販等による事業成長の確保に努めるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により利益向上に努めています。また、併せて自己株式の取得等により資本効率向上にも努めています。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場で長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識しています。株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、平成16年6月の定時株主総会を機に、取締役数のスリム化、常務役員の新設を柱とした新役員制度を導入しました。新制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、常務役員は担当部門の業務執行に専念できる体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年に短縮しました。

経営監視機能としては、監査役制度を採用しており、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。また法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署を設置しており、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しています。

コンプライアンス面においては、法務部を事務局とする企業倫理委員会を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。また、社員の基本的な心構えや行動指針を「企業行動についての指針」及び「実行の手引き」として明文化し、教育等を通じて、従業員への周知徹底を行っています。さらに、社外弁護士を窓口とする企業倫理ホットラインを設置し、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

また、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクを最小化すべく、リスク管理会議を設置し、事前予防及び発生時の初動措置への対応等リスク対応力の強化を図っています。

## **経営成績及び財政状態**

### **1. 経営成績**

#### (1) 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、総じて堅調に推移しました。米国は原油価格高騰などの影響で4－6月期の成長率は低下しましたが持ち直しを見せ、欧州は輸出を中心に景気は緩やかに回復しました。日本においては、輸出主導のもと、景気回復のすそ野が拡大してきました。

自動車業界においては、主要市場である米国や欧州での自動車販売は、底堅く推移しました。また、アジアでの販売は、中国で金融引締めなどの影響により伸びが鈍化しましたが、依然前年を大きく上回る販売となりました。一方、日本での販売は排ガス規制特需の反動や新車投入が少なかったこともあり前年を下回りました。日本の自動車生産は輸出向けが好調で、全体では前年を上回りました。

このような状況のなか、当社グループは、「安定的成長を実現するグローバルな事業展開」、「お客様から信頼いただけるモノづくりの強化」及び「グループ総合力を発揮するマネジメントの推進」の3点を重点方針として、企業体質の一層の強化に向けグループの総力をあげて取り組んでいます。

「安定的成長を実現するグローバルな事業展開」では、特に中国において、カーメーカーからの増産要請に対応する供給体制の強化を目指し、フィルタを生産する天津豊田紡織自動車部品有限公司を豊田紡織株式会社（現 トヨタ紡織株式会社）との共同出資により天津に設立したほか、広州には、ガソリン車用の燃料噴射装置を生産する電装（広州南沙）有限公司を設立しました。また、中国全土に部品供給をする自動車市販製品の総合サプライヤーとなることを目指し、豊田通商株式会社、株式会社日立製作所、三菱電機株式会社、及び中国の自動車部品販売会社である亜太経済発展有限公司と共同で天津に日聯自動車部品貿易（天津）有限公司を設立しました。さらに、6月に開催された北京国際モーターショーに今回初出展し、中国でのプレゼンス向上と拡販強化に取り組みました。一方、北米においては、カーエアコン用コンプレッサーの拡販に対応するため、株式会社豊田自動織機と共同で米国にティエディー・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージア社を設立しました。

「お客様から信頼いただけるモノづくりの強化」では、ETC車載器において、ドライバーの視界を遮らないフロントガラス貼付アンテナを採用し、設置の自由度を高めたアンテナ分離型の新型ETCを発売しました。また、国土交通省国土交通政策研究会が5月より開始した、インターネットを使ったタクシー配車サービスの実証実験において、システム開発・運用に当社も参画しています。さらに、従来製品と比べ、重さで30%、体積で20%低減し、あわせて大幅なコスト低減も実現した吸気システムを豊田紡織株式会社（現 トヨタ紡織株式会社）と共同で開発しました。環境・安全を考えた製品開発としては、株式会社小糸製作所、トヨタ自動車株式会社と共同で、ハロゲンランプに対し3倍の明るさを実現するとともに、環境負荷物質である水銀を使用しないディスチャージヘッドランプを世界で初めて開発しました。

「グループ総合力を発揮するマネジメントの推進」では、グローバルな競争が激化していくなか、経営の迅速化・高度化・効率化を目指し、取締役数をスリム化し、常務役員（非取締役）の新設により当該担当部門の業務執行に専念できる新役員制度を導入しました。また、事業の効率化を図るため、ポーランドにおける組付け主体の小規模事業であるデンソー・マニファクチュアリング・ポルスカ社を当年度中に解散し、デンソー・マニファクチュアリング・イタリア社へ生産を移管することといたしました。さらに、デンソー・マニファクチュアリング・ハンガリー社が、このほどEU企業の中で、環境に悪影響を及ぼすことなく経済・社会の発展に著しく貢献した企業に与えられる「EU環境大賞(マネジメント部門)」を受賞しました。

この結果、当中間期の業績については、売上高は1兆3,545億円（前年同期比1,282億円増、10.5%増）と増収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、1,136億円（前年同期比191億円増、20.2%増）、中間純利益についても、664億円（前年同期比135億円増、25.5%増）と増益になりました。

所在地別の状況については、日本は、車両生産台数の増加及び海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は9,950億円（前年同期比1,058億円増、11.9%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、871億円（前年同期比223億円増、34.5%増）となりました。

北中南米地域は、円高の影響があるものの、日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は2,943億円（前年同期比99億円増、3.5%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益等があるものの、円高の影響、新工場の立上げ・製品切替に伴う費用増等により、152億円（前年同期比26億円減、14.2%減）となりました。

欧州地域は、拡販などにより、売上高は1,835億円（前年同期比259億円増、16.4%増）、営業利益は、チェコ新工場の立上げに伴う費用増等により、22億円の損失（前年同期は2億円の利益）となりました。

豪亜地域は、車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は1,271億円（前年同期比187億円増、17.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等があるものの、タイでの新製品立上げ・増産対応に伴う費用増等により、82億円（前年同期比10億円減、10.6%減）となりました。

## (2) 当中間期の利益配分

当期の株主中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べて2円増配し、1株につき13円とさせていただきます。

### (3) 当期の見通し

今後の自動車販売の想定においては、総じて堅調な世界経済を前提としております。世界の自動車販売は、引き続きアジアを中心に堅調に推移し、世界全体で前年を上回るものと予想されます。日本においては、販売は新車投入の効果から回復が期待でき、輸出も北米、アジア向けを中心に好調を維持する見通しであり、自動車生産は前年を上回るものと予想されます。

しかしながら、原油価格の高止まりをはじめ、金融引締めによる中国経済の失速、雇用情勢の悪化による米国経済の低迷、中東情勢の悪化など世界経済を暗転させ自動車販売を低迷させるリスクも払拭できません。今後も引き続き慎重な事業運営が不可欠であると認識しています。

このような状況の中で、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、当期の業績については、下期の為替レートを1 US \$ = 105円、1ユーロ = 125円と想定し、売上高2兆7,400億円（前期比1,776億円増、6.9%増）、経常利益2,280億円（前期比318億円増、16.2%増）、当期純利益1,320億円（前期比220億円増、20.0%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により1,119億円の増加、投資活動により1,433億円の減少、財務活動により22億円の増加などの結果、当中間期末は2,180億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化等による営業利益の増加（前年同期比157億円増）などにより、前年同期に比べ151億円増加し、1,119億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加（前年同期比98億円増）、その他有価証券の取得及び売却による純支出の増加（前年同期比192億円増）などにより、前年同期に比べ274億円増加し、1,433億円となりました。

財務活動により得られた資金は、配当金の支払額が増加（前年同期比24億円増）、短期借入金の純減少額が減少（前年同期比22億円減）したものの、長期借入金による資金調達額が前年同期比230億円増加及び社債の償還による支出が前年同期に比べ400億円減少したことなどにより、22億円（前年同期は536億円の支出）となりました。



## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平16. 9. 30現在)	前 期 (平16. 3. 31現在)	増 減	前年中間期 (平15. 9. 30現在)
(資産の部)				
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,094,174</b>	<b>1,058,996</b>	<b>35,178</b>	<b>946,974</b>
現金及び預金	143,315	167,318	△ 24,003	103,043
受取手形及び売掛金	476,712	475,439	1,273	421,350
有価証券	134,241	105,900	28,341	120,843
たな卸資産	238,118	214,751	23,367	212,561
繰延税金資産	44,756	43,745	1,011	42,280
その他の流動資産	59,288	54,104	5,184	49,264
貸倒引当金	△ 2,256	△ 2,261	5	△ 2,367
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,545,665</b>	<b>1,467,506</b>	<b>78,159</b>	<b>1,429,893</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>809,350</b>	<b>777,056</b>	<b>32,294</b>	<b>769,268</b>
建物及び構築物	213,448	215,627	△ 2,179	217,449
機械装置及び運搬具	310,229	291,539	18,690	282,514
土地	142,377	142,858	△ 481	140,796
建設仮勘定	75,625	62,076	13,549	67,197
その他の有形固定資産	67,671	64,956	2,715	61,312
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>10,525</b>	<b>9,964</b>	<b>561</b>	<b>8,248</b>
ソフトウェア	9,475	9,051	424	7,669
連結調整勘定	1,050	913	137	579
<b>投資その他の資産</b>	<b>725,790</b>	<b>680,486</b>	<b>45,304</b>	<b>652,377</b>
投資有価証券	588,335	546,781	41,554	502,598
長期貸付金	2,315	2,426	△ 111	2,919
繰延税金資産	17,947	17,456	491	17,435
前払年金費用	87,486	84,250	3,236	96,140
その他の投資その他の資産	29,920	29,747	173	33,517
貸倒引当金	△ 213	△ 174	△ 39	△ 232
<b>合 計</b>	<b>2,639,839</b>	<b>2,526,502</b>	<b>113,337</b>	<b>2,376,867</b>

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平16. 9. 30現在)	前 期 (平16. 3. 31現在)	増 減	前年中間期 (平15. 9. 30現在)
(負債の部)				
<b>流 動 負 債</b>	<b>629,788</b>	<b>649,817</b>	<b>△ 20,029</b>	<b>570,923</b>
支払手形及び買掛金	344,981	344,674	307	303,614
短期借入金	44,849	53,321	△ 8,472	36,269
未払費用	96,056	97,322	△ 1,266	91,122
未払法人税等	38,137	43,556	△ 5,419	38,117
賞与引当金	45,595	49,262	△ 3,667	44,064
製品保証引当金	10,003	7,865	2,138	7,537
その他の流動負債	50,167	53,817	△ 3,650	50,200
<b>固 定 負 債</b>	<b>334,144</b>	<b>295,261</b>	<b>38,883</b>	<b>268,734</b>
社 債	100,000	100,000	-	100,000
長期借入金	47,558	22,826	24,732	7,492
退職給付引当金	147,609	143,160	4,449	142,188
その他の固定負債	38,977	29,275	9,702	19,054
<b>負債計</b>	<b>963,932</b>	<b>945,078</b>	<b>18,854</b>	<b>839,657</b>
(少数株主持分)				
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>71,925</b>	<b>71,935</b>	<b>△ 10</b>	<b>71,565</b>
(資本の部)				
資 本 金	187,457	187,457	-	187,457
資 本 剰 余 金	266,042	266,005	37	266,005
利 益 剰 余 金	1,136,017	1,080,996	55,021	1,033,184
その他有価証券評価差額金	163,959	142,588	21,371	110,459
為替換算調整勘定	△ 53,208	△ 70,577	17,369	△ 53,889
自 己 株 式	△ 96,285	△ 96,980	695	△ 77,571
<b>資 本 計</b>	<b>1,603,982</b>	<b>1,509,489</b>	<b>94,493</b>	<b>1,465,645</b>
<b>合 計</b>	<b>2,639,839</b>	<b>2,526,502</b>	<b>113,337</b>	<b>2,376,867</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平16.4.1～ 平16.9.30)	前年中間期 (平15.4.1～ 平15.9.30)	増 減	前 期 (平15.4.1～ 平16.3.31)
売 上 高	1,354,574	1,226,341	128,233	2,562,411
売 上 原 価	1,114,622	1,015,590	99,032	2,128,604
売 上 総 利 益	239,952	210,751	29,201	433,807
販売費及び一般管理費	132,637	119,133	13,504	245,148
営 業 利 益	107,315	91,618	15,697	188,659
営 業 外 収 益	12,222	9,449	2,773	20,713
受取利息配当金	4,352	4,269	83	8,311
持分法による投資利益	1,489	800	689	2,333
その他の営業外収益	6,381	4,380	2,001	10,069
営 業 外 費 用	5,866	6,536	△ 670	13,083
支 払 利 息	1,490	1,626	△ 136	3,448
その他の営業外費用	4,376	4,910	△ 534	9,635
経 常 利 益	113,671	94,531	19,140	196,289
特 別 利 益	-	1,807	△ 1,807	2,096
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,428	△ 1,428	1,429
確定拠出年金移行差益	-	379	△ 379	667
特 別 損 失	1,296	155	1,141	12,493
減 損 損 失	1,206	-	1,206	-
投資有価証券評価損	90	155	△ 65	361
厚生年金基金代行部分返還損	-	-	-	12,132
税金等調整前中間(当期)純利益	112,375	96,183	16,192	185,892
法人税、住民税及び事業税	42,571	46,292	△ 3,721	88,990
法人税等調整額	△ 209	△ 6,572	6,363	△ 20,579
少数株主利益	3,592	3,525	67	7,454
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	66,421	52,938	13,483	110,027

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平16.4.1 ~ 平16.9.30)		前年中間期 (平15.4.1 ~ 平15.9.30)		前 期 (平15.4.1 ~ 平16.3.31)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		266,005		266,005		266,005
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	37	37	-	-	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高		266,042		266,005		266,005
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,080,996		989,198		989,198
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	66,421	66,421	52,938	52,938	110,027	110,027
利益剰余金減少高						
配当金	10,841		8,434		17,711	
役員賞与	559	11,400	518	8,952	518	18,229
利益剰余金 中間期末(期末)残高		1,136,017		1,033,184		1,080,996

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平16.4.1～ 平16.9.30)	前年中間期 (平15.4.1～ 平15.9.30)	前 期 (平15.4.1～ 平16.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	112,375	96,183	185,892
減価償却費	77,861	73,812	151,169
減損損失	1,206	-	-
連結調整勘定償却額	78	52	425
退職給付引当金の増減額(△：減少)	3,884	1,703	2,859
前払年金費用の増減額(△：増加)	△ 3,236	3,995	15,885
受取利息及び受取配当金	△ 4,352	△ 4,269	△ 8,311
支払利息	1,490	1,626	3,448
為替差損(△：差益)	△ 824	759	△ 749
持分法による投資利益	△ 1,489	△ 800	△ 2,333
有形固定資産除売却損	2,231	1,300	4,130
売上債権の増減額(△：増加)	△ 1,380	△ 6,337	△ 65,469
たな卸資産の増減額(△：増加)	△ 17,245	△ 19,837	△ 26,097
支払債務の増減額(△：減少)	△ 496	△ 5,976	41,870
未払確定拠出年金移行掛金の増減額(△：減少)	△ 6,500	△ 6,176	△ 4,741
その他	△ 6,241	3,486	12,094
<b>小 計</b>	<b>157,362</b>	<b>139,521</b>	<b>310,072</b>
利息及び配当金の受取額	5,209	6,340	10,475
利息の支払額	△ 1,409	△ 1,747	△ 3,670
法人税等の支払額	△ 49,246	△ 47,263	△ 85,063
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>111,916</b>	<b>96,851</b>	<b>231,814</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 104,105	△ 94,286	△ 196,443
その他有価証券の取得による支出	△ 59,563	△ 60,807	△ 97,593
その他有価証券の売却による収入	21,561	41,991	100,904
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 28	-	△ 883
その他	△ 1,188	△ 2,826	△ 638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 143,323</b>	<b>△ 115,928</b>	<b>△ 194,653</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(△：純減少額)	△ 7,462	△ 5,271	12,333
長期借入による収入	23,120	118	19,744
長期借入金の返済による支出	△ 2,039	△ 1,617	△ 4,741
社債の償還による支出	-	△ 40,000	△ 40,000
自己株式の取得による支出	△ 28	△ 14	△ 19,423
ストックオプションの権利行使による収入	756	-	-
配当金の支払額	△ 10,841	△ 8,434	△ 17,711
少数株主への配当金の支払額	△ 1,658	△ 1,045	△ 2,065
その他	346	2,683	2,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,194</b>	<b>△ 53,580</b>	<b>△ 48,960</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,741	△ 299	△ 3,537
現金及び現金同等物の増加額(△：減少額)	△ 26,472	△ 72,956	△ 15,336
現金及び現金同等物の期首残高	244,509	259,845	259,845
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	218,037	186,889	244,509

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結範囲

連結子会社数・・・166社

(国内) アスモ(株) ほか合計 63社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株) ほか合計 103社

非連結子会社数・・・1社

(国内) (株)DS静岡

#### (2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数・・・29社

(国内) 津田工業(株) ほか合計 13社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株) ほか合計 16社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数・・・1社

(国内) (株)DS静岡

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結(新規) 2社・・(株)デンソーサービス沖縄(持分法から異動)、  
電装(広州南沙)(有)

(2) 持分法(新規) 3社・・天津豊田紡汽車部件(有)、日聯汽車零部件貿易(天津)(有)、  
ティーター・オートモーティブ・コンプレッサー・ジョージア LLC

(3) 持分法(減少) 1社・・(株)デンソーサービス沖縄(連結子会社へ異動)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、デンソー・メキシコ(株)ほか合計20社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産の減価償却の方法は主として定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しています。

通貨オプション取引及び中間連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当中間期末に時価評価を行い、その評価差額は当中間期の営業外損益として計上しています。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## **中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は1,206百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。



## 注記事項

### 1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,813,172	1,731,693	1,758,281
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 担保付債務	3,632 601	10,048 597	4,533 375
(3) 保証債務	2,608	3,639	3,412
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債	60,000	60,000	60,000
(5) 輸入関税に係る銀行保証額	190	-	-
(6) 受取手形割引高	3,688	3,330	3,841

### 2. 中間連結損益計算書関係

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	114,765	98,644	214,917

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
現金及び預金勘定	143,315		103,043		167,318	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 6,094	137,221	△ 6,996	96,047	△ 7,807	159,511
有価証券勘定	134,241		120,843		105,900	
株式及び取得日から満期日又は償還日 までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△ 53,425	80,816	△ 30,001	90,842	△ 20,902	84,998
現金及び現金同等物	<u>218,037</u>		<u>186,889</u>		<u>244,509</u>	

### 4. リース取引関係

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① 取得価額相当額	12,097	12,743	13,101
② 減価償却累計額相当額	6,291	6,153	7,006
③ 中間期末残高相当額（未経過リース料 中間期末残高相当額）	5,806	6,590	6,095
（うち1年以内）	(2,081)	(2,325)	(2,183)
④ 支払リース料（減価償却費相当額）	1,253	1,518	2,813
⑤ 減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。			
(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	3,259	3,544	3,498
（うち1年以内）	(644)	(822)	(769)

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平16.4.1～平16.9.30)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前年中間期 (平15.4.1～平15.9.30)

全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前期 (平15.4.1～平16.3.31)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (平16.4.1～平16.9.30)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日本	北中南米	欧州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	766,489	289,627	180,244	118,214	1,354,574	-	1,354,574
(2) セグメント間の内部売上高	228,508	4,695	3,276	8,933	245,412	△ 245,412	-
計	994,997	294,322	183,520	127,147	1,599,986	△ 245,412	1,354,574
営業費用	907,890	279,072	185,685	118,947	1,491,594	△ 244,335	1,247,259
営業利益(△:営業損失)	87,107	15,250	△ 2,165	8,200	108,392	△ 1,077	107,315

前年中間期 (平15.4.1～平15.9.30)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日本	北中南米	欧州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	688,912	279,450	155,591	102,388	1,226,341	-	1,226,341
(2) セグメント間の内部売上高	200,322	4,944	2,055	6,016	213,337	△ 213,337	-
計	889,234	284,394	157,646	108,404	1,439,678	△ 213,337	1,226,341
営業費用	824,461	266,616	157,450	99,229	1,347,756	△ 213,033	1,134,723
営業利益	64,773	17,778	196	9,175	91,922	△ 304	91,618

前期 (平15.4.1～平16.3.31)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日本	北中南米	欧州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,469,552	549,208	333,486	210,165	2,562,411	-	2,562,411
(2) セグメント間の内部売上高	416,245	8,532	4,809	13,438	443,024	△ 443,024	-
計	1,885,797	557,740	338,295	223,603	3,005,435	△ 443,024	2,562,411
営業費用	1,732,324	532,907	342,545	208,700	2,816,476	△ 442,724	2,373,752
営業利益(△:営業損失)	153,473	24,833	△ 4,250	14,903	188,959	△ 300	188,659

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

### 3. 海外売上高

当中間期（平16.4.1～平16.9.30）

（単位：百万円）

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
I 海外売上高	296,075	179,965	128,000	3,324	607,364
II 連結売上高					1,354,574
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.9	13.3	9.4	0.2	44.8

前年中間期（平15.4.1～平15.9.30）

（単位：百万円）

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
I 海外売上高	283,460	154,912	108,908	3,541	550,821
II 連結売上高					1,226,341
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.1	12.6	8.9	0.3	44.9

前期（平15.4.1～平16.3.31）

（単位：百万円）

項目	セグメント				計
	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	
I 海外売上高	557,035	332,019	224,511	6,201	1,119,766
II 連結売上高					2,562,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.7	13.0	8.8	0.2	43.7

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域・・・中近東、アフリカ

## 製品別売上高

(単位：百万円)

	当中間期 (平16.4.1～ 平16.9.30)		前年中間期 (平15.4.1～ 平15.9.30)		増 減	増減率	前 期 (平15.4.1～ 平16.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
		%		%				%
熱 機 器	464,021	34.3	431,754	35.2	32,267	7.5	893,548	34.9
パワトレイン機器	309,788	22.8	277,709	22.6	32,079	11.6	580,826	22.7
電 子 機 器	202,361	14.9	182,220	14.9	20,141	11.1	378,835	14.8
電 気 機 器	161,105	11.9	139,583	11.4	21,522	15.4	293,372	11.4
モ ー タ	91,753	6.8	87,732	7.2	4,021	4.6	181,634	7.1
I T S	52,156	3.9	40,786	3.3	11,370	27.9	92,521	3.6
そ の 他	18,826	1.4	16,308	1.3	2,518	15.4	35,444	1.4
自動車分野計	1,300,010	96.0	1,176,092	95.9	123,918	10.5	2,456,180	95.9
産業機器・生活関連機器	29,740	2.2	26,042	2.1	3,698	14.2	53,686	2.1
そ の 他	24,824	1.8	24,207	2.0	617	2.5	52,545	2.0
新事業分野計	54,564	4.0	50,249	4.1	4,315	8.6	106,231	4.1
合 計	1,354,574	100.0	1,226,341	100.0	128,233	10.5	2,562,411	100.0

(注) 各区分の主要な製品については、「企業集団の状況」に記載しています。

## 有価証券

### 1. 当中間期 (平16.9.30現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	138,631	410,868	272,237
債券			
政府保証債	15,875	16,051	176
社債	151,711	152,545	834
その他	—	—	—
合計	306,217	579,464	273,247

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	29,860 百万円
コマーシャル・ペーパー	44,770 百万円
非上場債券	2,270 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	35,271 百万円

### 2. 前年中間期 (平15.9.30現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	139,953	322,818	182,865
債券			
政府保証債	17,390	17,606	216
社債	143,204	143,944	740
その他	—	—	—
合計	300,547	484,368	183,821

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	16,878 百万円
コマーシャル・ペーパー	60,533 百万円
非上場債券	2,247 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	29,793 百万円

### 3. 前期 (平16.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	138,737	375,426	236,689
債券			
政府保証債	17,509	17,711	202
社債	123,861	124,707	846
その他	—	—	—
合計	280,107	517,844	237,737

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式	17,692 百万円
コマーシャル・ペーパー	55,845 百万円
非上場債券	2,173 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	28,572 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 当中間期（平16.9.30現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建			
	米ドル	541	513	△ 28
	ユーロ	122	111	△ 11
	その他	261	263	2
	通貨オプション取引			
	売建コール米ドル	2,861 ( 20 )	24	△ 4
	買建プット米ドル	5,723 ( 52 )	23	△ 29
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,370	1,383	13
合	計	10,878	2,317	△ 57

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（中間連結貸借対照表計上額）を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
- 金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	16,407	16,692	△ 285
	買建	743	733	△ 10
	スワップ取引	4,166	4,154	△ 39
合	計	21,316	21,579	△ 334

### 2. 前年中間期（平15.9.30現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建			
	米ドル	267	290	23
	ユーロ	41	45	4
	その他	90	89	△ 1
	通貨オプション取引			
	売建コール米ドル	1,985 ( 20 )	10	10
	買建プット米ドル	3,969 ( 50 )	85	35
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	2,584	2,553	△ 31
合	計	8,936	3,072	40

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 中間期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料(中間連結貸借対照表計上額)を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。  
金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 中間連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	15,264	15,688	△ 424
	買建	698	682	△ 16
	スワップ取引	20,687	21,132	△ 445
合	計	36,649	37,502	△ 885

3. 前期 (平16.3.31現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建			
	米ドル	142	147	5
	ユーロ	96	99	3
	その他	240	237	△ 3
	通貨オプション取引			
	売建コール米ドル	2,303 ( 19 )	10	9
	買建プット米ドル	4,606 ( 50 )	128	78
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,289	1,310	21
合	計	8,676	1,931	113

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. 契約額の下に括弧書きでオプション料(連結貸借対照表計上額)を記載しています。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
5. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。  
金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。
6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建	18,448	18,168	280
	買建	721	703	△ 18
	スワップ取引	3,210	3,225	△ 15
合	計	22,379	22,096	247

## **固定資産の減損損失**

### 資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としています。

### 固定資産の減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,206百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しています。